



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 **ダイトウボウ株式会社**
 コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山内 一裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 三枝 章吾
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 03-6262-6557

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,496	1.6	327	0.6	236	53.8	294	184.1
2018年3月期	4,427	5.8	325	21.9	153	42.5	103	33.5

(注) 包括利益 2019年3月期 191百万円 (%) 2018年3月期 117百万円 (309.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	9.86	9.82	6.7	1.1	7.3
2018年3月期	3.47	3.46	2.4	0.8	7.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 3百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	20,853	4,308	20.6	143.76
2018年3月期	18,888	4,450	23.5	148.56

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,297百万円 2018年3月期 4,446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	375	1,796	1,370	1,725
2018年3月期	559	86	363	1,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,420	12.7	195	3.5	85	22.7	80	44.4	2.68
通期	5,400	20.1	460	40.5	240	1.4	230	22.0	7.69

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	30,000,000 株	2018年3月期	30,000,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	105,562 株	2018年3月期	68,599 株
期中平均株式数	2019年3月期	29,894,523 株	2018年3月期	29,931,679 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,445	0.2	305	0.6	204	58.9	270	223.2
2018年3月期	3,453	6.8	307	16.2	128	16.2	83	11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	9.03	8.99
2018年3月期	2.79	2.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	20,347	4,255	20.9	141.81
2018年3月期	18,480	4,461	24.1	148.92

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,244百万円 2018年3月期 4,457百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策効果もあって緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、国内においては一部で物価上昇の動きが鈍く、海外においては貿易摩擦の懸念が台頭するなど今後の景気動向に注意を要する展開となりました。

このような状況の中で、当社グループは、今年度からスタートした「中期経営方針 Get Ahead of the Future ～新しい時代の先へ～」に基づく諸施策に鋭意取り組みました。

商業施設事業におきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」が引き続き順調に推移するとともに、同施設の増床・リニューアル工事（第4期開発）において、まず別棟を先行開業したうえで、現在は新棟建設工事を計画に沿って進めているところであります。ヘルスケア事業におきましては、需要の底堅い健康ビジネス関連商品の企画・製造・販売に注力するとともに、今年度末に、ヘルスケア事業の譲受けを完了し、来期に向けた営業活動に着手しました。繊維・アパレル事業におきましては、アパレル市況の厳しさの影響からボリューム面で苦戦する中、採算性の向上に努めました。

以上の結果、当期の業績は、売上高は44億96百万円(前期比1.6%増)と6期ぶりに増収に転じました。さらに採算面の改善もあり、商業施設事業の第4期開発に伴う工事費用やシンジケートローン実行に伴う一過性の費用負担があったものの、営業利益は3億27百万円(前期比0.6%増)となり、移転補償金の受取や支払利息などの営業外収支を考慮した経常利益は2億36百万円(前期比53.8%増)と前期比増益となりました。これに、減資に伴う税金費用の改善等を加味した法人税等の負担を考慮した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2億94百万円(前期比184.1%増)と前期比増益の決算となりました。

なお、中期経営方針との比較について補足いたします。初年度となる今期の計画は2018年11月に上方修正いたしました。修正後計画との対比で、売上高は繊維・アパレル事業の未達が響き計画比5.3%減、計画外で在庫処分を行ったこともあり営業利益は9.0%減となりましたものの、経常利益は移転補償金の受取や支払利息の削減などから計画比18.4%増となり、これに税効果を含む法人税等の税負担を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は計画比28.2%増の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(商業施設事業)

商業施設事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」においてアミューズメントなどが順調に推移し、売上高は前期を上回りました。損益面では、第4期開発に伴う減価償却費負担や解体費用の計上がありましたものの、経費削減に努めたことから、前期比増益となりました。

この結果、商業施設事業の売上高は23億27百万円(前期比0.5%増)、営業利益は8億61百万円(前期比5.5%増)となりました。

(ヘルスケア事業)

健康ビジネス部門につきましては、遠赤外線関連を始めとする健康寝具が伸長したため、売上高は前期を上回りました。一般寝装品部門につきましては、提案営業の効果もあり、売上高は前期を上回りました。損益面では、増収効果と採算性の向上により、前期比改善しました。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は8億32百万円(前期比10.9%増)、営業損失は29百万円(前期は営業損失51百万円)となりました。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門につきましては、中国内販ビジネスが好調でありましたものの、国内アパレル市況の厳しさの影響が響き、売上高は前期を下回りました。ユニフォーム部門につきましては、官需ユニフォームで期末に見込んだ売り上げが伸びないなど苦戦となり、売上高は前期を下回りました。損益面では、減収効果に加え、在庫処分に伴う損失計上もあり、前期を下回りました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は13億36百万円(前期比1.9%減)、営業損失は24百万円(前期は営業損失2百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当期末における総資産の残高は208億53百万円(前期末は188億88百万円)となり、前期末に比べ19億60百万円増加(前期比10.4%増)しました。主な要因は、受取手形及び売掛金1億8百万円、たな卸資産の増加2億円、建設仮勘定の増加17億12百万円であります。

負債の残高は165億44百万円(前期末は144億37百万円)となり、前期末に比べ21億6百万円増加(前期比14.6%増)しました。主な要因は、短期借入金の増加19億75百万円、長期借入金の減少1億58百万円、再評価に係る繰延税金負債の増加2億64百万円であります。

純資産の残高は43億8百万円(前期末は44億50百万円)となり、前期末に比べ1億42百万円減少(前期比3.2%減)しました。主な要因は、株主資本の増加3億78百万円、繰延ヘッジ損益の減少1億72百万円、土地再評価差額金の減少3億28百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億75百万円のプラス(前期比32.9%減)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上2億36百万円、減価償却費4億51百万円、たな卸資産の減少52百万円、預り保証金の減少1億9百万円、利息の支払額1億19百万円、法人税等の支払額43百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億96百万円のマイナス(前期は86百万円のマイナス)となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出20億75百万円、出資金の売却による収入1億52百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億70百万円のプラス(前期は3億63百万円のマイナス)となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出1億95百万円、長期借入れによる収入22億76百万円、長期借入金の返済による支出5億98百万円、リース債務の返済による支出26百万円あります。

これらの各活動の結果、現金及び現金同等物の残高は17億25百万円(前期比2.9%減)となり、前期末に比べ52百万円減少しました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	22.6	22.7	23.5	20.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.5	11.4	16.8	11.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	17.6	16.1	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.1	4.9	4.4

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、緩和的な金融環境と政府の経済対策により、引き続き緩やかな回復基調を維持することが見込まれます。ただし、貿易摩擦や海外の政治経済動向に十分注意を要する状況が続くものと思われまます。

こうした環境下、当社は「中期経営方針 Get Ahead of the Future～新しい時代の先へ～」に基づく諸施策に引き続き鋭意取り組んでまいります。

次期におきましては、売上高は、繊維・アパレル市況が引き続き厳しい見通しであるものの、商業施設事業における増床・リニューアル部分が年度後半に開業する見通しであることや、当期末に実施したヘルスケア事業の譲受けによる効果がフルに寄与することなどから増収見込みであり、営業利益も増収効果と当期の一過性の経費増がなくなることを主因に増益見込みであります。経常利益は当期の一過性の営業外収益がなくなることからほぼ横ばいを見込み、これに減資に伴う税効果がなくなることや法人税負担を考慮する結果、親会社株主に帰属する当期純利益は減益見込みであります。ただし、中期経営方針との対比では、増収増益となる見込みであり、計画を上回るペースの黒字基調を維持する見込みであります。

この結果、次期の見通しは、売上高54億円（当期比20.1%増）、営業利益4億60百万円（当期比40.5%増）、経常利益2億40百万円（当期比1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益については2億30百万円（当期比22.0%減）を予想しております。

なお、中期経営方針の損益見込みについて改善が見込まれるため、本日付で「中期経営方針の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、外部動向等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,787,501	1,735,466
受取手形及び売掛金	543,261	652,248
たな卸資産	410,797	610,845
その他	218,777	56,460
貸倒引当金	△950	△1,670
流動資産合計	2,959,388	3,053,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,924,700	5,882,421
土地	9,331,375	9,268,089
リース資産（純額）	144,967	121,661
建設仮勘定	49,680	1,762,651
その他（純額）	46,820	32,707
有形固定資産合計	15,497,544	17,067,530
無形固定資産		
のれん	—	200,114
その他	8,181	4,162
無形固定資産合計	8,181	204,276
投資その他の資産		
投資有価証券	296,287	330,635
破産更生債権等	88,518	87,808
繰延税金資産	65,375	126,768
その他	58,659	67,135
貸倒引当金	△85,100	△84,442
投資その他の資産合計	423,741	527,904
固定資産合計	15,929,467	17,799,711
資産合計	18,888,855	20,853,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	504,597	577,915
短期借入金	399,400	2,374,400
未払法人税等	47,574	2,716
賞与引当金	35,412	34,308
株主優待引当金	21,000	28,000
その他	638,704	733,610
流動負債合計	1,646,688	3,750,950
固定負債		
長期借入金	8,469,400	8,311,000
リース債務	126,657	104,361
長期預り保証金	1,663,472	1,567,132
再評価に係る繰延税金負債	2,211,637	2,476,495
退職給付に係る負債	266,374	280,991
資産除去債務	53,689	53,712
固定負債合計	12,791,231	12,793,693
負債合計	14,437,919	16,544,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	100,000
資本剰余金	503,375	—
利益剰余金	△2,554,346	△270,247
自己株式	△7,206	△9,781
株主資本合計	△558,177	△180,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,081	△18,461
繰延ヘッジ損益	△82	△172,806
土地再評価差額金	4,993,002	4,664,864
為替換算調整勘定	6,847	3,967
その他の包括利益累計額合計	5,004,849	4,477,563
新株予約権	4,264	10,884
純資産合計	4,450,935	4,308,418
負債純資産合計	18,888,855	20,853,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,427,778	4,496,789
売上原価	3,267,704	3,313,581
売上総利益	1,160,074	1,183,208
販売費及び一般管理費	834,424	855,729
営業利益	325,650	327,478
営業外収益		
受取利息	45	31
受取配当金	6,084	5,960
持分法による投資利益	—	3,968
固定資産売却益	22,232	8,247
移転補償金	—	31,295
その他	7,321	13,140
営業外収益合計	35,683	62,644
営業外費用		
支払利息	113,874	120,241
シンジケートローン手数料	57,166	27,061
支払補償費	29,000	—
その他	7,345	6,116
営業外費用合計	207,387	153,419
経常利益	153,946	236,704
税金等調整前当期純利益	153,946	236,704
法人税、住民税及び事業税	57,035	8,032
法人税等調整額	△6,876	△66,201
法人税等合計	50,158	△58,168
当期純利益	103,788	294,872
親会社株主に帰属する当期純利益	103,788	294,872

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	103,788	294,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,433	△23,543
繰延ヘッジ損益	△527	△172,724
土地再評価差額金	—	△286,747
為替換算調整勘定	1,079	△2,879
その他の包括利益合計	13,985	△485,894
包括利益	117,773	△191,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	117,773	△191,021
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	503,375	△2,658,134	△7,138	△661,897
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益			103,788		103,788
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△68	△68
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	103,788	△68	103,720
当期末残高	1,500,000	503,375	△2,554,346	△7,206	△558,177

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,352	445	4,993,002	5,767	4,990,863	622	4,329,588
当期変動額							
資本金から剰余金への振替							—
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純利益							103,788
持分法の適用範囲の変動							—
自己株式の取得							△68
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,433	△527	—	1,079	13,985	3,641	17,627
当期変動額合計	13,433	△527	—	1,079	13,985	3,641	121,347
当期末残高	5,081	△82	4,993,002	6,847	5,004,849	4,264	4,450,935

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	503,375	△2,554,346	△7,206	△558,177
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△1,400,000	1,400,000			—
欠損填補		△1,903,375	1,903,375		—
親会社株主に帰属する当期純利益			294,872		294,872
持分法の適用範囲の変動			44,459	△2,562	41,896
自己株式の取得				△13	△13
土地再評価差額金の取崩			41,391		41,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,400,000	△503,375	2,284,099	△2,575	378,147
当期末残高	100,000	—	△270,247	△9,781	△180,029

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,081	△82	4,993,002	6,847	5,004,849	4,264	4,450,935
当期変動額							
資本金から剰余金への振替							—
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純利益							294,872
持分法の適用範囲の変動							41,896
自己株式の取得							△13
土地再評価差額金の取崩							41,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,543	△172,724	△328,138	△2,879	△527,285	6,620	△520,665
当期変動額合計	△23,543	△172,724	△328,138	△2,879	△527,285	6,620	△142,517
当期末残高	△18,461	△172,806	4,664,864	3,967	4,477,563	10,884	4,308,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	153,946	236,704
減価償却費	452,457	451,474
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,692	62
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,930	△1,103
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4,662	7,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,147	△900
受取利息及び受取配当金	△6,129	△5,992
支払利息	113,874	120,241
持分法による投資損益 (△は益)	—	△3,968
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,916	5,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,334	△52,913
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,655	710
仕入債務の増減額 (△は減少)	119,172	△42,711
預り保証金の増減額 (△は減少)	△152,785	△109,460
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,847	△27,669
その他の負債の増減額 (△は減少)	33,450	△44,606
小計	706,259	532,676
利息及び配当金の受取額	6,129	5,992
利息の支払額	△113,572	△119,748
法人税等の支払額	△39,681	△43,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,135	375,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△250,085	△2,075,257
有形及び無形固定資産の売却による収入	28,672	71,533
定期預金の払戻による収入	—	△0
投資有価証券の売却による収入	371	—
出資金の売却による収入	134,263	152,145
事業譲受による収入	—	23,334
その他	—	31,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,777	△1,796,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△195,368
短期借入金の純増減額 (△は減少)	61,000	△61,000
長期借入れによる収入	—	2,276,000
長期借入金の返済による支出	△338,400	△598,344
リース債務の返済による支出	△26,359	△25,526
自己株式の増減額 (△は増加)	△68	△13
その他	△60,166	△25,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,993	1,370,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	509	△320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,873	△52,035
現金及び現金同等物の期首残高	1,668,446	1,777,319
現金及び現金同等物の期末残高	1,777,319	1,725,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に商業施設事業本部、ヘルスケア事業本部、アパレルファッション・ユニフォーム事業本部及び経営管理本部を置き、各本部は国内及び在外連結子会社との密接な協力関係のもとに国内及び海外販売の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社各本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「商業施設事業」、「ヘルスケア事業」及び「繊維・アパレル事業」の3つを報告セグメントとしている。

「商業施設事業」は、商業施設の運営・管理及び不動産賃貸を行っている。「ヘルスケア事業」は、寝装品等の製造・販売をしている。「繊維・アパレル事業」は、衣料品・ユニフォーム等の製造・販売をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	商業施設事業	ヘルスケア 事業	繊維・アパ レル事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,315,705	750,756	1,361,317	4,427,778	—	4,427,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	456	—	236	692	△692	—
計	2,316,161	750,756	1,361,553	4,428,471	△692	4,427,778
セグメント利益又は損失(△)	817,138	△51,192	△2,169	763,776	△438,126	325,650
セグメント資産	15,855,466	326,559	795,320	16,977,346	1,911,509	18,888,855
その他の項目						
減価償却費	439,979	258	56	440,294	12,163	452,457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	254,661	—	—	254,661	533	255,194

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商業施設事業	ヘルスケア 事業	繊維・アパレル 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,327,912	832,785	1,336,092	4,496,789	—	4,496,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	456	—	96	552	△552	—
計	2,328,368	832,785	1,336,188	4,497,342	△552	4,496,789
セグメント利益又は損失(△)	861,967	△29,882	△24,968	807,117	△479,638	327,478
セグメント資産	17,419,939	797,229	687,228	18,904,398	1,948,664	20,853,062
その他の項目						
減価償却費	440,470	390	23	440,884	10,995	451,880
持分法投資利益	—	—	3,968	3,968	—	3,968
持分法適用会社への投資額	—	—	82,522	82,522	—	82,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,076,469	202,888	—	2,279,358	1,694	2,281,052

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりである。

(単位：千円)

セグメント利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△438,126	△479,638

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	1,911,509	1,948,664

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金である。

(単位：千円)

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	12,163	10,995
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	533	1,694

※有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、管理部門の設備投資額によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	148.56円	143.76円
1株当たり当期純利益金額	3.47円	9.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.46円	9.82円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	103,788	294,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	103,788	294,872
普通株式の期中平均株式数(株)	29,931,679	29,894,523
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	68,999	137,330
(うち新株予約権(株))	(68,999)	(137,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項なし。